

第三セッション：パネルディスカッション

司会者：

家本 博一

(南山大学経済学部助教授)

下斗米：

2点ほどつけ加えて説明したいと思う。一つはロシア及び旧ソ連諸国の変革が中東欧と異なる点、もう一つはエリツィンの政治システムが抱えている弱さや問題点である。

93年8月、アゼルバイジャンでは人民戦線のエリチベイ大統領が失脚して、アリーエフ⁽¹⁷⁾が復職した。その隣のグルジアでは、シェワルナゼ元ソ連外相が最高会議議長を務めている。ところで、20年前もグルジアはシェワルナゼ、アゼルバイジャンはアリーエフの時代であった。20年間経った現在、肩書きは変わっているが同じ人物が指導者の地位にいるのである。これはロシアにおいても同様で、モスクワの政治エリートと呼ばれている人々の中に、中東欧のようにどれだけ新しい市民運動の指導者がいるかは非常に疑問である。今回の選挙でも多くの新人が出てきたが、彼らの両親や親戚が誰なのかを調べた⁽¹⁸⁾場合、旧ソ連のノメンクラトゥーラ出身でない人がどれだけいるのだろうか。よく「連帯」のことを「新ノメンクラトゥーラ」と言って区別している。ロシアにも新しい人たちが登場している事は確かな事実だが、しかし彼らは旧ノメンクラトゥーラとの関係が切れているのだろうか。例えば、ガイダルの父親は共産党系の作家である。そのような事を考えると、「プレイスタイルは変わったがプレイヤーは変わっていない」という批判を完全に否定する事はできない。

その観点で現在のCISを見ると、幾つか重要な事が出てくる。それはエリツィン革命及びCIS設立の経緯、そしてその結果成立した国民国家の安定性に関する問題である。

新しい国民国家をめざすエリツィンは、各国の共産党幹部を民族主義者と同一視する事によって、自国のロシアの独立を図ろうとした。ところで、現在のロシア連邦やCIS諸国の国境線は、レーニンとスターリンによって作られたものである。もし、民主化派が主張しているようにロシアにロシア人の民族国家を作ったらどうなるだろうか。しかし、ロシアの中には17%のトルコ系・チェルク系の人々が住んでいるし、あ

(17) 1970年代から第一副書記で、治安関係のリーダーだった人物である。

(18) これは統計で調べる必要があろう。

るいはロシア国境外に全ロシア人口1億5000万人の内、2500万人が望まずに住んでいるのである。今回の選挙には、彼らも参加している。つまり、我々の抱いている純粋な国民国家のモデルを現在のCIS諸国に当てはめる事はできないのである。

さて、問題は其の先にある。CIS各国がそれぞれ独立国家となるのであれば、それぞれが独自の軍隊を保有し、独自の通貨を持つ必要がある。しかし、軍事的な側面から現在のCISをみると、先ほど植田先生も述べたように、平和維持軍の名目でロシア軍が駐留しているのである。ロシア軍の平和維持の役割をどのようにするべきかという事を巡るハード外相とコズイレフの話をした講師がいたが、事実、ロシア軍はそこにいるのである。

二番目の問題だが、ロシアは他の共和国、例えばウクライナにガスや石油を国際市場価格で売ってはいない。逆に、ロシアがガスや石油を安く提供する事でウクライナやカザフスタンの経済を支えているのである。この為、これらの諸国に独自通貨をつくらせて、ロシアの財政負担を軽減しようとしたのである。この行動にカザフスタンのナザルバエフ大統領が反発した。何故なら、カザフスタンは核兵器を持っている重要な国家であるが、この重要な国家の人口の4割の600万人がロシア人、残りの6割がカザフ人である。北カザフスタンはシベリアと経済的には同じである。ここで、ロシアの一国独立派が主張しているようにロシアとカザフスタンの相互依存関係を断ち切るような行動が強行されると、カザフで内乱が勃発しないとは限らない。ナザルバエフ大統領のコズイレフに対する態度を見ても明らかのように、私は現実には独自通貨を巡ってカザフスタンとロシアの関係は悪化したと考えている。

各共和国が国民国家となり、それぞれが独自の通貨と独自の軍隊を持つという考えは理想的であるが、カザフスタンの企業がニジニ・ノプロゴド（旧ゴーリキー）の企業とバーター取引をしている様に、現在でも様々な側面で経済的につながりを持っている。経済の実態がこのような状況である以上、「ソ連邦は死んだけれども、ソ連邦という亡霊は生きている」と言わざるを得ない。「ソ連邦の新しいリーダーはナザルバエフである」などと改革派や中間派の新聞が書く事が良くあるが、言葉と実態の違いというものは見ておく必要がある。

第二点は、エリツィンの政治システムの持つ弱さや問題点である。「ソ連共産党」という機関を破壊したことは、エリツィンの成功と同時に失敗でもあろう。「ソ連共産党」は政党ではなく、経済・軍事管理機能を含む、一種の政治統合機関であった。そして、エリツィン改革の結果、共産党組織のヒエラルヒーとイデオロギーは消滅した。しかし、その陰は旧ソ連社会の至る所に潜んでいる。問題は、そのバラバラになったソ連共産党の各部門の役割を統括する機能を、現在のロシアではどこの機関も果たしていない事である。それぞれの独立国家や地方あるいは企業には旧ソ連時代の関

係ルートが残存していても、それが制度化されていない。エリツィンのジレンマは、これに代わる機能を制度化せずに、共産党を破壊した事にある。

また、エリツィンの最大の失敗は、ロシア国民が圧倒的に自分を支持している91年の時点で議会選挙を行ない、自分の政党をつくって議会における自分の地位を強固にする事を怠った事である。もし、その時に民主的議会ができていたら彼の改革はもう少し順調にいったであろう。しかし、彼はその代わりに30～40代のテクノクラットの若手に急進的な市場改革のショック療法をやらせたのである。

私は、必ずしもガイダルが行なった事すべてが悪かったという考えではない。ガイダルはモノをコントロールをする権限を持たなかったのも、金融を自由化するしかなかったのである。しかし、この結果エリツィンと大統領府にすべての国家機関の要求がぶつかってきた。旧最高会議と大統領府との衝突は、政党政治の中で政党が行なうべき機能を国家機関が行なってきた為であり、エリツィン政府の中に統合機能がなかった事を示しているのである。

この問題を突破する為に93年の秋に2つのシナリオが考えられた。一つは権威主義シナリオで、大統領権限を強めて、憲法裁判所や議会や首相を含む政府に対するコントロールを高める事で決着をはかるというものである。

二つ目のシナリオは民主主義シナリオである。本格的な政府党と野党を作り、民主主義議会を成立させ、エリツィンの権限をやや減じて政党政治体制を確立するというものである。

しかし、実際にとられた政策は両者の中間のような大統領統治を強めるものであった。だがこの結果、彼らにとっては意外な事に、上からの権威主義に対して下から権威主義が台頭したのである。彼らは社会がこの2年間でどの程度変わっていたかを認識していなかったのである。

投票日に即日開票があるというので、私はテレビの実況中継を見ていたが、開票の様の中継はある時点から急に止んで、ニュース記者の解説が放映されるようになった。その解説も、改革派の勝利という議論から中道主義の役割についての議論や反エリツィン系のヤブリンスキーの重要性などの議論となり、何かを示唆するような報道が続いた。そして、中央選挙管理委員会はある程度の結果が見えているにも関わらず、結果を発表していない。次の連立政権を巡るモスクワの新しいリーダー達の間で取引が起きており、その時間稼ぎの為なのか。このような所は旧体制と同じである。下からの権威主義ともいべきジリノフスキー現象をどう理解するかである。これは本当の敵なのか、それとも一部で言われている「単なる政府保守派の別動隊」なのか。西側を脅かす為なのか。これは要注意の現象であろう。

佐藤：

ロシアと中東欧諸国との違いについて2点と、ロシアの経済政策の現在の問題について1～2点述べようと思う。

ロシアと中東欧諸国の違いだが、中東欧諸国は体制転換があったにせよ、とにかく国家が継続しているのに対し、ロシアはソ連邦という国家が崩壊したという違いがある。経済的には今までソ連邦という国家の枠組みの中で共和国間や産業部門間、地域間、企業間の産業連関が確立していたが、この関係が崩れた為に経済困難を一層強めたのである。

更に、ソ連邦の崩壊は西側諸国、特にアメリカにおいて歓迎されたが、この崩壊はゴルバチョフ派とエリツィン派の権力闘争の産物でもあったという事実を認識する必要があるだろう。ソ連邦が消滅したら連邦大統領の座は無くなるのであるから、言い換えるとこれはエリツィン派がゴルバチョフのハシゴをはずしたということでもあるが、それについては一般に余り考慮されていない。そして、現在非常な困難を伴って、CIS経済圏の再形成が推進されている。しかし、これは成功していない。

第2点は、中東欧諸国、特に中欧3か国のポーランド、チェコスロバキア、ハンガリーでは、第二次世界大戦前に既にヨーロッパの政治・文化の影響にあり、議会制民主主義にかなりの経験を持っていた⁽¹⁹⁾点である。従って社会主義政治体制の枠組みが崩壊したならば、ただちに新しい複数政党体制が成立する事になった。これに対して、ロシアの場合は今まさに形成途上にあるという違いがある。もう一つつけ加えると、下斗米先生はガイダル副首相に関して、旧体制の産物であるという事を述べたが、いずれの人物⁽²⁰⁾もそうである。アメリカなどが程度はあるにせよ、これまでの体制・構造の中から出てきた人間で自分に有益と見る人物を、まるで生まれつきの民主主義者のように扱う事は感心できない。

ロシアの経済であるが、92年12月にガイダル第一首相代行が解任されてチェルノムイルジンが首相に任命された以降、経済政策は空中浮遊状態にあった。チェルノムイルジンも経済政策を把握していないし、残存している旧ガイダルチームの経済閣僚も同様である。93年4月の国民投票前後にエリツィン大統領がおびただしい数の大統領令を乱発して経済政策に介入した為、この状況は悪化した。つまり、どこにも経済政策の責任を持った主体が存在しておらず、この状況が一番の問題である。そこで、私

(19) 特にチェコスロバキアは第一次世界大戦から第二次世界大戦の間、1938年にナチスドイツに掌握されるまで中部ヨーロッパでただ1か国、議会制民主主義を維持した国である。

(20) ガイダルはエリツィン革命の前は党機関誌「コムニスト」の論説員で経済の実証分析において優れた実績を残している。また大蔵大臣兼蔵相のフョードロフは、世界科学アカデミーの世界経済国際研究所から党中央委員会の経済部に移ったのは、「シンクタンクでは影響力が無いけれども、党中央委員会経済部に移れば影響力があるからだ」と言っている。

は経済イキの有効性よりも、権力闘争に介入した政治支援に傾斜したのは感心できないのである。経済政策の責任ある主体を作り上げ、経済政策を安定化させなければ、西側の支援は余り有効ではないと言わざるを得ない。従って、この選挙後に経済政策に責任の持てる主体が形成されるか否かは非常に注目すべきであろう。

改革の過渡期は非常に長いという事は前述したが、その長い過渡期において部分的に改革が行なわれただけの、しかし生産力の大部分を保有している旧国営セクターに対して、どのような過渡期の管理メカニズムを作るのかが非常に重要である。しかし、これまでは中東欧諸国でもロシアでも、この旧国営セクターを単に私有化すればよいと考え、管理メカニズムの設立を怠っていたのである。これは、この4年間の改革の最大の失敗の一つであろう。そこで現在、中東欧ではこの問題に注目して、管理メカニズムの設立が私有化の見直しと再検討と合わせて行なわれている。ロシアがこの問題点をどこまで認識するかが重要なポイントである。

ウカシェヴィチ教授：

バルカン諸国や紛争の続いているユーゴスラビア、それからまたルーマニアやブルガリアといった国々は中欧諸国と比べると変革のプロセスが遅れているようである。しかし、これから進んでゆく方向や制度的な解決方法に関しては、その他の中東欧諸国と似たものになり、おおよそその将来が予測できるだろう。しかし、旧ソ連諸国は中東欧諸国とは様相が異なっているようである。これには、3つまたは4つの要素が関係しているだろう。

一番目は時間の要素である。社会主義体制はどここの国よりもソ連において最も長く維持された為、その体制的そして精神的な根はどここの国よりも深い。また、同じ理由から資本主義体制下での経済発展の中断期間も他の諸国よりも旧ソ連諸国の方が長く、経済発展再開にも困難が伴うのである。(21)

さて、二番目は規模^{スケール}の要素である。経済の規模が大きくなればなるほど、当然ながら体制変換は困難になる。そして制度や態度、姿勢の変換も必要となってくる。この手段が明らかではないのは、やはり経済学の仮定が一貫していないためだろう。アダム・スミス以来、実体経済の発展プロセスを評価できた者はいない。特にそれがダイナミックな変化であれば、説明する事は大変困難である。これを分析する時には社会的な分業の存在を考慮に入れなくてはならない。今日では国際的分業がますます重要になってきており、分業によって前方連環・後方連環が行なわれ、そして成長がもたらされるのである。国際分業は生産面だけでなく金融面でも見られるようになり、ますます活発化しているが、やはり国内の分業こそが国内経済発展には重要である。

コメコンの崩壊によって貿易量は減少した。また、中東欧諸国はソ連経済に組み込まれていたが、これもコメコンの崩壊と共に崩壊した。このように社会主義体制下で築かれていたのは断ち切られたが、企業は物理的にも財政的にも絶えず変遷を遂げるものであり、空白の所に新たな連環を築き、経済の中に新しい絆を作るものである。これは、単なる体制変換ではなく、ボトムアップの変換である。また、この様な事によって外交も推進されるのである。

三番目は政治的な要素である。このような体制転換期には政治的安定が最優先される。そして、改革を制度的側面のみで解決しようとしても、当然ながらそれが上手くゆくはずはない。

政治体制の側面に触れてみる。完全な議会民主主義は市場経済体制と一体となって

(21) また、西側の基準では平均以下であったが、社会主義国家は福祉国家体制をとっており、国家のみが社会保障を提供していた。しかし、資本主義国家体制に転換しつつある現在、これらの社会保障が同様に国民に与えられるという保証は何処にもない。

有効に機能している。しかし市場経済は、必ずしも民主主義下でなくとも存在しうるし、また機能しうる。全体主義国でも、市場経済は推進できるのである。ピノチェト政権や韓国、台湾などでこういった例があったし、戦前の日本やポーランドもその例として挙げる事ができよう。

この場合、こういった状態がどの程度続くのかが重要である。市場経済が発展するにつれて民主的な変化が出てこなければならない。この点を中東欧諸国と旧ソ連を比べると、歴史的に民主主義的な傾向が中東欧にあったのに対し、旧ソ連にはそれが無かった事を事実として指摘する事ができる。ただ、これらの変革は何年か経ってから初めて、民主的な発展がどの程度決定的な要素となったか否かが認識できるだろう。

バコシ教授：

まず一つ目はハンガリーとロシア、あるいは旧ソ連との関係である。二つ目は、この協定の問題である。

ハンガリーは、社会主義体制時代に経済改革を行なっていた時から、経済の効率的な手段を図る実験場とソ連からは受け取られていた。その為、ハンガリーの改革はある程度、ブレジネフにも許容されたのである。そして、その実験でよい結果が出ればそれをソ連でも取り入れるという事が行なわれていた。しかし、現在はこのような体制が無くなり、ロシアは自分で改革の方法を考えなくてはならなくなったのである。

我々は、この選挙が終わった時点で民主的な議会が上手く機能できる事を願っている。ガイダルの指導の元に、調和のとれた議会が成立する事を期待している。そして、経済転換に乗り出せる様に期待している。旧ソ連諸国の経済は不況下にあり危険な状態だが、それでも潜在的に非常に大きな市場である。それ故に今後も協力関係を推進しなくてはならないと考えている。

ロシア経済の転換を考えた場合、軍事部門の民営転換は重要な問題である。軍事部門はロシア経済全体の大きな部分を占めており、産業全体の60~75%が軍事部門であると言われている。大きな工場や生産施設も軍に関連したものが多い。経済を突然に自由化しようとしても、この巨大な軍事部門が即座に解体して民営化する事は不可能である。また、この問題を解決する上で、一つのジレンマがロシアには存在している。

エリツィン大統領は、これからしばらくの間は強い権力が必要となる。その為には軍事的な力を必要とする。民族紛争の危険もあり、これを放置すれば内戦の可能性もある。だから、エリツィンは軍を無視する事はできないのである。

しかし、エリツィンがこの巨大な軍事部門を民間部門に転換する事ができないと、市場経済化は遅れてしまう。エリツィンが軍事部門を民営化しようとするれば、今度は強い反対にあう可能性がある。多くの軍人、特に将軍や高官たちは高い生活水準を享受しており、その生活が維持できなくなる様な動きには彼らが反対するだろう。

ハンガリーにはコルナイという有名な経済学者がいる。彼は最近まで自由市場指向をもち、体制転換の際にアメリカ型の自由な市場の考え方をハンガリーに導入した人物である。しかし、改革3年後の彼の結論は、「自由市場経済だけでは少なくとも短期間では良い結果が現れない」というものである。現在、政府が何らかの主導的役割を果たさなければこの転換は不可能である事、市場に政府が方向を示さなくてはならない事、各企業が将来の為に投資をする様に、そして将来の道を示す事ができる様に指導しなくてはならない事などを彼は主張している。

2点目にNATOの問題がある。ワルシャワ条約機構が崩壊した事で政治的な真空が中東欧には生じたが、これまでの旧ソ連の軍事的影響から解放された為に中東欧諸国

はこれを喜んだのである。しかし、これからどうなるのだろうか。各国は小国であるから、予想できない危機や何らかの事態が旧ソ連域内で発生した場合の集団安全保障が必要である。その為、ポーランドやチェコ、スロバキアはNATO加盟を希望したのである。

これに対してNATOは躊躇した。何故なら、「ロシアの方でこれらの国々の安全保障を保障するのでNATO加盟を許さないように」とエリツィン大統領がNATOに対して親書を送ってきたからである。しかし、エリツィンの安全保障ではこれらの諸国は安心できず、NATOに加盟を希望し続けたのである。

これに対する最終的なNATOの答えは、「今は加盟国としては受け入れない」というものであった。それが、今の現状である。93年の春にアメリカでこの問題を議題とする国際会議があった。そこでアメリカの政治学者が「NATOは東欧諸国向けの機構ではなく、東欧諸国を加盟させる事は不可能である。もし、加盟を許したらNATOは地球規模の、全ヨーロッパ的な安全保障システムになってしまう。ただ、ロシアもNATOに参加する事は我々としても歓迎したい」と発言している。しかし、まだヨーロッパの安全保障体制は曖昧で弱いものである。また、いつになったら効果的な安全保障体制が確立されるのかも明らかではない。この様なものがNATOを巡る問題である。

三つ目の問題だが、コメコン崩壊後、ハンガリーは旧ソ連という市場を失った。と同時に、中東欧諸国がそれぞれECや西側に目を向け、お互いに協力を図ろうとしなかった為に他の中東欧諸国の市場も失ってしまったのである。3年が経ち、ECや西欧市場の競争は激しく、また許容能力も厳しいものがある事が分かってきた。そして、中東欧諸国がお互いに協力すれば西側の市場を有効に活用できる事も分かってきたのである。その為、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランドの四か国によってビシェグラド協定が結ばれた。現在この四か国は自由貿易地域を創設しようと協議している。この自由貿易地域によって、四か国間のすべての貿易障壁を撤廃しようと計画されており、現在ECとの貿易障壁よりも中欧四か国間の貿易障壁の方が多いという事が分かったのである。よって、中東欧諸国間の貿易自由化を更に推進する必要がある。この動きはフランスやイギリスにも支持されている。これが、ECに加盟する為の入り口まで来たという事なのであろう。

植田：

一つは欧州統合の問題。もう一つはNATOの問題についてつけ加えたいと思う。
戦後の欧州統合の出発点はECSCという経済セクターから始まった⁽²²⁾。欧州統合運動は非常に長い歴史があるが、第二次世界大戦後の問題に限ると、ヨーロッパの平和を破ってきたのは常にドイツとフランスの対立であるという歴史から、両者の対立を欧州統合という制度の中に埋め込んで二度と戦争ができないようなシステムを作るという思想がその根本にはある。その為、ドイツとフランスの争いの中心であった石炭と鉄鋼の問題を解決するべくECSCが最初に設立されたのである。私は対外的な機能の側面からEUを説明しているが、この問題はそもそも国際政治をどう捉えるか、あるいは国際組織をどのように捉えるかという問題につながってくるのである。

モーゲンソー⁽²³⁾は「国際政治の場は国益を追求する場であり、権力闘争の場である」と定義したが、ヨーロッパ各国は伝統的に「勢力均^{バランス・オブ・パワー}衡」を追求するという姿勢で外交を行なっている。EUは、国家主権の一部を譲渡する非常に珍しく新しいタイプの国際組織であるが、決して中立的な組織ではない。EU内部でも権力闘争は行なわれているし、外部に対して自国の発言権を強める道具としても使われうることを強調しておきたい。日本では国際組織、例えば国際連合に対して非常に理想主義的な見方が蔓延しているようだが、国際連合は政府間の国際組織であり、その内部で自国の政策に沿った形で国際連合を使いたいという権力闘争が繰り広げられているのである。確かに国際平和の理想を追求する組織ではあるが、権力闘争と全く無関係ではないのである。私の印象では国連に対する評価が日本では非常に高い。これは好ましいことではあるが、しかし中立的な組織ではないことを強調しておきたい。

他方、ヨーロッパの国々から見た国連というのはどのような位置づけになっているのだろうか。国連安保理の常任理事国以外のヨーロッパで比較的小国に属するような国は外交政策のレンジが短い。よって、主要な外交政策は中東欧やロシアを含む対ヨーロッパ政策と対アメリカ政策というレンジであり、自国の外交政策の中に占める国連の割合はそれほど大きくない。非常任理事国となった期間だけ国連を重要視して、それ以外は国連をそれほど気にしていないのである⁽²⁴⁾。むしろ、ヨーロッパ内の政治に非常に敏感に反応し、ヨーロッパの国際組織を重要視するのである。だから、EUへの加盟やNATO加盟に対してどのような行動をとるか、ストラスブールの欧州評

(22) 別途に防衛共同体や政治共同体構想もあったが、それは上手くゆかずにつぶれてしまい、防衛問題は専らNATOで行なわれていた。

(23) アメリカの権力政治論を専攻とする国際政治学者。

(24) スウェーデンのような平和維持活動に熱心な国は、国連に対して非常に力を入れているが、これは例外的である。

議会で何をするか等のレベルが重点項目となるバランスなのである。

NATOの問題についてであるが、ワルシャワ条約機構が消滅したのに何故NATOが存続するのか、冷戦の終結で軍事費の削減が必要とされているのに、何故NATOに資金をつぎ込む必要があるかという素朴な疑問がヨーロッパの世論にはある。しかし政府レベルでは、NATOの基本的役割や冷戦が終わっても、万が一の時の為に集団防衛機構を維持したいという考えがある。また、アメリカから見ればNATOはアメリカの対ヨーロッパ政策のコアの一つになっている組織であるので、ワルシャワ条約機構が消滅してもNATOを残し、それを通じてヨーロッパに対して政治的影響力を行使し続けたいという思惑がある。そこでNATOを維持する為に、ヨーロッパ内の地域紛争に対して対応できるように平和維持機能をNATOに持たせ、またNATOを中東欧・ロシアに対して開き、旧東側へパートナーシップを提供するというようなことを行なったのである。

しかし、どの国の政策についても同様だろうが、89年以降のアメリカや西欧諸国の対ヨーロッパ政策は非常に短期的で小刻み、場渡りのであり、長期的な視点に立っているようには感じられない。例えば旧東側に対してパートナーシップの手をさしのべたが、それによってNATOを中東欧に開く必要が生じてしまった。しかし、実際に旧東側諸国にNATOを開いてNATOを拡大した場合、現在の非常に高度なレベルでの安全保障の同盟関係を維持できるのか、つまり現在のレベルのままでNATOが維持できるのかは分からない。中東欧の国は現在のレベルでの安全保障が自国に与えられることを期待してNATO加盟を希望しているが、実際に拡大を行なった場合にそれが実現するかどうかは不明なのである。もしNATOが安全保障のレベルを下げながら拡大してゆくならば、それはCSCEと同質のものになってしまう。そうするとアメリカが当初狙っていたNATO存続の思惑とは異なり、逆説的^{パラドキシカル}な結果となる。この問題には様々な可能性があるので、柔軟な思考が必要である。

もう一つ根本的な問題がある。例えばハンガリーの外交官や防衛専門家の中にも様々な意見・考え方がある。本当にワルシャワ条約機構が消滅した後の中東欧に安全保障の真空地帯^{セキュリティ・バキューム}が存在するのか、本当に真空が存在して、それをどこかの大国が埋めに来るのか、といった疑問を持つ人もいる。また、NATOへの加盟の他には何の選択肢もないのか、本当にNATOに固執しなくてはならないのか、という疑問を持つ人もいる。今はそれが政府の方針となっているが、それが唯一の選択肢ではないし、NATO加盟国の中にも、そのような考え方もあることを指摘しておきたい。

また、もし今のままのレベルの安全保障を与えられて中東欧諸国がNATOに加盟した場合、それが本当にロシアにとって戦略的・軍事的な脅威となるのかどうかという疑問もある。ロシアは現在でも非常に高度な軍事力を備えた国家であるので、中東欧諸国がNATOに入ったからといって、ロシアの安全が急速に脅かされるかどうかにつ

いても議論の余地があることを指摘しておきたい。

質疑応答

Q：選挙後のロシアにおいて、今後の政治動向の中でいわゆる超保守派が台頭してくることに對して、旧ソ連内部の周辺国も含めて、周辺国の動きはどのようなのか。また、ロシアの対独外交についての展望を聞きたい。

下斗米：

この2つの質問に一括して答えた方が良くと思う。というのは、現在モスクワが直面している外交問題は二つの異なったレベルの対象を相手にしているからである。一つは、近い外国と言われる旧ソ連邦の14の共和国それぞれとどのような関係を結ぶかという問題、そしてもう一つは旧ソ連邦時代的外交相手との関係をこれからどうするかという問題である。このやや次元の異なる二つの問題を処理しなければならないのである。

後者の問題に関しては、ジリノフスキーたちが様々な発言をするかもしれないが、ほとんどモスクワの考慮外であり、単なる象徴的な論争でしかない。北方領土問題やアメリカとの核交渉などは確かに重要な問題であるが、^{イシュー}実際問題としてモスクワはそれどころではないのである。それは、旧ソ連邦内部との近い外国が、遠い外交よりも遠くなってしまったというパラドックスである。独立した各共和国は多くの場合、旧共産党の幹部が民族主義党をつくっているが、経済的にロシアよりも遥かに劣悪な状態である。この状況の下で国内情勢を安定化する為には、外敵をつくる方法が最適である。そうすると、例えばロシアはウクライナを、ウクライナはロシアを外敵とみなす様な形で内政ゲームと外交ゲームがそれぞれの共和国の中で行なわれる、それにより、それぞれの共和国は「遠くなる」のである。

例えば、エストニアにおいてはかつて150～160万人の人口の内、90万人がエストニア人で、残りは非エストニア人だった。特に東部のナルバや工業地帯にはロシア人が多かった。地域によって多少違いはあるが、エストニアの改革派や市民戦線、人民戦線を支持していたのは大部分が彼らロシア人である。ところが、エストニア人の中にも人民戦線や強硬な独立派のグループがある。この結果、ロシア人の改革派とエストニア人の改革派のある種の連合が崩れてしまった。また、ロシア人には市民権の問題がある。エストニア市民権を得ることは拒否されないが、ロシア人が市民権を得る為には数年以内にエストニア語をマスターする必要がある。つまり、アパルトヘイトのように、二級市民と言えるような立場になってしまったのである。

これは単にエストニアのみの話ではない。旧ソ連人口2億7000万、ロシア連邦人口1億5000万の中で、2500万人のロシア人が国境の外で二級市民となろうとしているのである。かつてアルジェリアがフランスから独立した際、100万人のフランス系市民の

移住問題がフランス第5共和制への火種となった。もし、2500万人のロシア人が引き上げてくるとなると、これは社会問題となるのは明白である。しかし、この問題はどこの国の管轄なのであろうか。

今回の選挙でも、2500万人の国外ロシア人の改革派や保守派の中から、かなりの票がジリノフスキーに流れたと見られている。これは、双方に対するフラストレーションが溜まっている為であろう。そして、おそらくこれから最大の火種となるのはウクライナとカザフスタンである。ウクライナ5000万人の内1100万人がロシア人である。また、これまではナザルバエフの政策で何とかもっていたロシア人たち。

あまりモスクワ中央部が各共和国の民族主義を強調することは、このような人たちをジリノフスキーと結び付ける危険性がある。従って、モスクワが賢明な政策をとることができるのか、あるいは結果的にロシアの利害を第一に考えた場合、各共和国でのエスノセントリズム（自民族中心主義）を強めてしまい、在外ロシア人たちのフラストレーションを高めるのか、という問題がある。

ジリノフスキーの台頭で、各共和国の政治勢力は今や一斉に対応を考え始めている。この問題は、各地域に問題があるのではなく、モスクワの政治勢力のある種の均衡合掌が波及効果をもたらすという意味で問題の性格を共にしているのである。

例えば、対独政策でも、遠い外国との政策一般についてもその事が言えるだろうと思う。彼らは本気になって、外国と何か事を構えたり、何か問題を新しく作り出すという能力、あるいは余裕がない。93年の11月にロシア軍の軍事ドクトリンが採択されたが、これはブレジネフ時代の軍事的な核による抑止を認める方針である。しかし、これに伴って核を含む軍事力の配置もブレジネフ時代に戻った訳ではない。これは、今のロシア軍部とエリツィンとの間の力関係、ある種の緊張関係を意味している。議会解散において問題を解決すべきであったのはシビリヤンの政治家であるにも関わらず、尻拭いをさせられたのは軍部であった。軍とエリツィンとの非常に複雑な関係が、軍隊の票がたくさんジリノフスキーに行った事の背景にある。いずれにせよ、言葉の闘争が行なわれており、それに我々が過剰反応する事は、逆に言葉で西側を脅して、再び大国になれると主張している人を、かえって勇気づける事になる。このような人たちは、無視した方がいいと思う。

Q：何故、ショック療法は失敗したのか。その改善策として生産の回復や性急な私有化のペースを緩めるといったことを挙げたが、もう少し具体的に説明して欲しい。

佐藤：

第一に、ショック療法の処方箋は経済学の教科書に記述されているもので、厳密にこれを実行した経済政策はない。例えば、ショック療法は財政赤字、国際収支赤字、家計の赤字という三重の赤字を抱えているアメリカ経済に適用したらどうかという冗談のような提案がなされているが、しかしアメリカは自国ではこれを実施していない⁽²⁵⁾。

第二に、ポスト社会主義経済というのは、市場経済と計画経済のどちらのシステムも機能していない経済である。そこにおける企業というミクロ経済主体は、市場経済においては有効な手段を用いたとしても、しかるべき反応をするものとは限らない。そのような制度的要因に対する洞察が欠けていたことが挙げられる。

最後に、この処方箋によれば、経済自由化から生まれる高率のインフレーションに対して「悪鬼の如き」厳しい引き締め政策をとれば、これは調整的・一時的な^{リセッション}景気後退にとどまるものとされているが、これは正しくない。何故なら、特殊なインフレ不況に対する洞察が非常に欠けているからである。例えば、この時期の生産低下は、国营セクターに対する過渡期の经济管理メカニズムがないために企業がどう反応して良いか分からないという問題とも絡んでいるのである。その為、単に金融政策のみで彼らの反応を引き出せると考えるのは間違いである。また、その「悪鬼の如き」引き締め政策は教科書の中で述べられているに過ぎず、実際には不可能である。ポーランドですら厳しい引き締め政策を実施できたのはわずか数カ月に過ぎず、1990年5月には最初の政策緩和を行なわざるを得なかったのである。つまり、社会的・政治的な^{コンテキスト}文脈を考慮せずに経済政策を考えるのが、如何に誤りであることを示している。

そこで対策の問題であるが、これは非常に複雑な問題である。簡単にまとめると、過渡期の国营セクターに対する複合的な管理メカニズムと生産回復に対する刺激的政策がまず必要である。そしてインフレ抑制の為の適度な引き締め政策を維持しながら、産業政策との組み合わせによって生産回復が行なわれるにつれて財政赤字削減をするといった、長期的でしっかりした戦略を持つ必要があるだろう。

(25) アメリカが日本やドイツに対して赤字財政によって景気振興を求めているが、これは極めて選択的、恣意的な経済政策であり、アメリカが主張する経済自由主義、マネタリスト的な考えに相反するものである。

Q：欧州統合を推進させる基本的思想は何なのか。ヨーロッパでは歴史的な政治変動の背後に社会契約論、民主主義、共産主義といった政治思想が確立されていたと考えているが、ヨーロッパの国家主権を超越する政治思想があるのだろうか

ルグリ：

欧州統合を推進させる基本的な要素は、ローマ条約の前文に明記されている。疑いもなく自由主義がローマ条約の基盤になっている。そして自由貿易の概念や公開競争の原則が単一市場化の為の礎となっている。しかし、それらの要素から生み出されるアプローチというものは、いわゆる広範なベラリズムではない。他の要素も関わってくる事によりバランスが築かれるのである。欧州統合によってもたらされる経済的な利益を市民間や地域間でもって分かち合う事や経済を発展させる事、そして利益を推進する事、これらの為にはどうしても目標というものが必要である。単に市場シェアを増やし経済成長率を高めるだけで、このような事は不可能である。その為に思想がある。その思想に基づいて協力し、その利益を域内の人々で分かち合うのである。

世界の地域同盟の中で、これだけハイレベルな再分配の思想を持っているものはない。この為に幾つかの手段がある。地域の基金や農業を推進する為の基金、社会変革の為の基金もあり、それによって各国間の財政的再配分を行ない、域内の比較的発展の遅れた国々に利益を還元しようとしているのである。特に周辺的な発展段階の低い国々に対しては、ハンデをつけて競争を行なうのではなく、今まで遅れていた分を取り戻す形で利益を分配するのである。

また、全ヨーロッパ的なコミュニケーションのネットワークを開発しようとしている。欧州統合による発展や利益を域内の全ての地域に還元させる為である。もし欧州統合が中心的な産業地域の発展だけをもたらすものであるならば、それは我々の目標ではないし、基本的な思想にも反している。

欧州統合の方法は実践的なものであり、デ・ガスperi⁽²⁶⁾やジャン・モネ⁽²⁷⁾の考えは明快である。協力して、具体的な措置を実行してゆこうとするものである。もちろん、最初から欧州の政治統合の構想が彼らの頭にはあったのだが、いきなりその考えを実行するのではなく、順を追って政治統合に近付こうとしたのである。そこで、まずECSCを設立して石炭・鉄鋼の資源を共同管理する事から始めたのである。そして、これを単一市場による経済統合にまで発展させてきた。単一市場では財・サービス・

(26) イタリアのキリスト教民主党的建設期の指導者。フランスのキリスト教民主主義政党的のシューマンやドイツのキリスト教民主同盟のアデナウアーらと共に、ECSCそしてEEC設立に大きな役割を果たした。

(27) 「ヨーロッパ連合」構想を提唱した人物。

人⁽²⁸⁾・資本の移動が完全に自由になる。域内ではこれらの自由な流通が可能となり、企業もヨーロッパ全域での活動がより容易になる。更にこの動きを活発化させる為には、どうしても通貨統合が必要になってくるのである。統一したヨーロッパ通貨で域内国がお互いに貿易をする事ができれば、これは域内諸国のみならず、日本などの域外諸国にとっても有益となるだろう。また、そのような利益を求めて、新たにEUへの加盟を希望する諸国がいるのである。

EC代表部と各加盟国との関係、そしてEC代表部とヨーロッパ全体の関係について述べたいと思う。例えば、フランス人やドイツ人であると同時に彼らはヨーロッパ人であるが、この事は地域に様々なレベルがある事を示している。すなわち、我々は「ヨーロッパ合衆国」という一つの国だけに帰属する形を採りたくはないのである。従来の国境を守り、自国というものを維持するのである。それに加えて、より広いヨーロッパがあり、それに対しての連帯があるのである。もちろん、これを組織化するには制度的なバックアップが必要である。マーストリヒト条約に関して激しい議論を交わしたのである。責任や行動に関して如何に異なったレベルを作るかを議論したのである。その時に用いられた概念では、まず意志決定のレベル、例えば自治体や地方や国や大陸などのレベルにおいては市民に十分近いところで行なわれる事が重要である。そして、意志決定が実行される場合には、適切な資源が動員できる最も高いレベルで意志決定を行なうのである。しかし、この2つの原則から既に問題が生じてきており、妥協が必要である。この2つのレベル間でバランスを築くという、大変困難なプロセスを推進中である。

欧州建設、そしてEUというものは、NAFTA（北米自由貿易協定）やAPEC（アジア太平洋経済協力）などの地域組織とは異なっている。欧州の方が地域的にも、利害に関してもはるかに広範囲にわたるものであり、プロジェクトに対する発展のレベルもずっと高いものとなっている。

以上が質問に対する答えであるが、少しつけ加えたい事がある。それはEUと日本の関係である。91年に合同宣言が採択された事で、両者の良好な関係や、閣僚が国連の場といった様々なレベルで政治対話を行なう事が更に推進されるだろう。これが重要である事は否定しないが、しかし全てが順調にいつているわけではない。様々な分野で協力しようと努力しているが、困難な問題も幾つかある。例えば、EUの対日貿易赤字はここ2年間で急激に増加している。今年はこの赤字幅が多少減少する見込みであるが、しかしそれはヨーロッパの経済危機によって日本からの輸入が減っている為である。貿易における構造的な変化が起きたのではないので、それぞれの景気が回

(28) 人の移動は、まだ完全ではない。

復すれば、この赤字幅は再び増加する可能性がある。

EUは日本との関係を重視している。もちろん、数値目標は好ましくないものと考えている。日本政府と協力して、どのような分野でヨーロッパが困難な問題を抱えているかを分析し、それをどうやって解決するかを協議している。ヨーロッパ側が原因の場合もある。例えば、ヨーロッパの企業が十分に努力を払っていない、競争力のある製品を開発していない、投資を十分にしていない、労力や時間を日本市場に費やしていないなど我々が日本政府に説明する事もある。しかし、日本が原因となっている場合もある。日本当局がそのような問題に対して積極的に対応してくれる事を願っている。

Q：何故、バルセロヴィチ改革は失敗だったと言われるのか。また、最近、左翼政党が議会で主流になったが、その左翼政党はこれまで西側で考えられている社会民主主義の政党と何処が違うのか、あるいは同じなのか。

ウカシェヴィチ：

バルツェロヴィチ改革⁽²⁹⁾は、ポーランドで行なわれたショック療法の事である。この改革は全面的に失敗したわけではないが、全面的に成功したわけでもない。その理由は佐藤教授も述べたように、この改革が純粋な市場経済ではなく、混合的な経済に適用されたからである。経済学の教科書で一つの道具として提案されたものを純粋な市場経済に適用したわけではないので、今一つ合わなかったのである。

ショック療法そのものは、新しい考え方ではない。戦後の日本の経済発展史を振り返ってみれば、有名なドッジ・プランがある。これは1950年代に実施された政策だが、かなり急激なデフレ政策であり、一種のショック療法であった。しかし、もしこれが厳格に実施されていたならば、現在の日本は世界第二位の経済大国とはならなかっただろう。

ショック療法は、それが社会的に許容できる範囲で行なわれる必要がある。どのくらい長期にわたって社会が経済の縮小や生活水準の低下などに耐えられるかが重要である。ポーランドの場合、この許容度を越えてしまったのである。

さて、市場経済化や民営化、民主化についての現在の議会・政府の立場であるが、何かの宣言がなされてもそれを額面通りに受け取るのは間違いである。「プリンのは食べてみないと分からない」というイギリスの諺がある。現在のポーランド政府も右寄りとか、左寄りと言われているが、それは表面的なもので、内容は吟味してみないと分からない。

バルツェロヴィチの一連の思考の重要な点は、市場経済化をできるだけ早く進めてゆき、民営化も早く推進してゆく事にある。制約・障壁・代価といったものも予測しているが、まず市場経済化・民営化を行えば、それ以外のものは自動的に生まれ、損失が生じて、それはすべて相殺されるのだという考えである。しかし、現実はそうではなかった。特に、教育や科学、保険衛生部門の損失は非常に急激かつ大きなものであったのである。人的投資の回復には非常に時間がかかる為、ここからの回復は長い時間がかかるだろう。

新しい首相の初心表明演説でも、科学、教育、保険衛生の回復を第一課題にしてゆく事をうたっている。これは、バルツェロヴィチの方針とはかなり異なっているが、

(29) ジェフリー・サックスプラン、サックス＝バルセロヴィチプラン、IMFプランとも呼ばれている。

しかしこれも額面通りに受け取るのは危険である。

ポーランド経済は92年の後半からかなりよくなり、93年はその傾向がずっと続いた。来年は不況の底を打つだろうという予測がある。しかし、どのようにして経済の継続的な成長を続けてゆくのであろうか。ショック療法もそれなりに効果があって、経済が回復しているだけなのかもしれないのである。

経済回復はかなり継続的に進んでいるが、それがどれだけ続き、またどれだけ進むのかは分からない。政治的な情勢もあるし、ヨーロッパ全体の情勢も影響するだろう。西欧の不況もいつ回復できるのか分からない。この事も、ポーランド経済全体に非常に大きな影響をもたらすであろう。とにかく、ポーランド経済回復は長く永続的なものになると考えられるのである。

Q：外資導入の成功は、ハンガリーの対外債務返済に貢献しているとの事だが、その現状はどうなっているのか。また、今後はどうしていったらよいのか。もし、日本企業がハンガリーまたはEC市場で成功を納めることができるような業種や産業部門、またはアイデアがあれば教えていただきたい。

バコシ：

ハンガリーの対外債務状況、経済成長に関して話をすると、日本の輸出入銀行がハンガリーに融資を行なってくれているが、それによって日本との貿易収支バランスが改善されるという単純なものではない。ハンガリーにこのような供与がなされているが、世界銀行から出される融資と同じ扱いである。そうした融資は様々なプロジェクトを行なう為に使われており、日本の輸出入銀行から提供されるものは、主にインフラ対策面に使用されている。インフラ改善はもちろん、生産を向上させることにも貢献している。

こうした融資・借入れは、ハンガリーの企業化を助けると共に、効率的な民営化が進められる。こうした背景から、いくつかの企業を紹介したい。

イカロスという企業はコメコンが存在していた時には、東欧諸国・旧ソ連に対し、大型から小型に至るまで色々なバスを供給していた。イカロスの存在でハンガリーはバスの供給国としてコメコン市場で一番の規模を持ち、コメコン市場ではもちろんのこと米国や中国等にもバスを輸出し、こうした国の都市でイカロス製のバスが見られる。そういう意味では、輸出の可能性というものが非常に高かったわけである。しかし、国際市場でさらに競争力を付ける為には、このイカロスのバス工場でも新しい技術、資本を新たに必要としている。だから、もし旧コメコン加盟国でのマーケティングを考えていけば、これは非常に有利に働くと思われるし、何よりも輸出基盤があり、基本的な生産基盤もあることから、このイカロスとの合併事業を進めても、世界的な成功につながるものと思われる。

その他には、食料加工の分野、例えばリンゴジュースなどの加工飲料分野において、日本の企業がハンガリー産のリンゴを買い取り、そのリンゴでジュースを作り、EC市場などに輸出している。このようにハンガリーの主要産品である農業製品を使ってジュースなどの食料加工の生産に投資しても好いかと思われる。この事から、生産力の拡大から農機具の需要も高まるはずであり、私有化による細分化が進む中では、大型なものよりも日本で使われる小型のコンバインの需要がきっと高まるはずなので、こちらへの投資も有効かと思う。

もう一つのプロジェクトとしては、中東欧では環境整備についてはほとんど手つかずの状態であるから、日本の輸出入銀行もこの分野への融資を始めており、まだ本格的に開始されてはいないが、そのプロジェクトの概要というのは既に決定されており、

環境整備に関する機械や精密機械は今後、有望なマーケットであると考えられる。また、ファインケミストリーや薬品分野といった化学製品においても、合併事業が進められており、ハンガリーの大手企業では、まだまだ合併を進めたいと思う企業がある。

またインフラ整備の面から見ると、テレコミュニケーションの整備がどんどん進んでいることから、この分野への投資も考えられる。さらに大きな事業として空港整備が挙げられる。ハンガリー国内にある空港はあまりうまく機能しておらず、地方の発展に伴い国内航空線の充実が望まれる。そこで私が言いたいのは、日本の専門家の方々に見てもらい、空港整備をお願いするとともに、日本の企業の方々にぜひこの空港を活用していただきたい。旅客空港としての利用を考えるだけでなく、アメリカのビジネスマンによって考えられた旧ソ連のカムチャカにあった空港を、モスクワまでのカーゴフライト用の給油中継基地として機能させたことを、このハンガリーでも活用できないか検討してみていただきたい。

Q：ECとかNAFTAといった地域経済化が世界で進んでいるが、それがブロック化の方向に向かっているのではないか。そうした事によって、中東欧の存在が否定的にならないか。また、ユーゴスラビアに代表される様な民族問題に対してヨーロッパはプロジェクトで解決しようとしたが、あまり上手く機能していないようである。何故その様な事になってしまったのか。

植田：

三つにまとめて答えたいと思う。一つはEUの中東欧政策に対する評価の問題。もう一つはユーゴスラビアの紛争の問題。最後はEUの統合の問題という事になる。

中東欧政策については、EUのみならず、ヨーロッパの色々な組織・国にとって最重要項目の問題である。いかに中東欧諸国の改革を支援し、どうヨーロッパの中に取り込むかという事を、最優先の問題として非常に努力をしている。ただ問題はマーケットアクセスの点である。EUの域内市場保護という観点から、中東欧諸国には十分なマーケットアクセスが与えられておらず、その点に中東欧諸国は不満を抱いている。だが、この点については改善の余地があるはずであり、一層の努力が必要とされる。

ユーゴの紛争についてだが、これは複合的な要因が絡んだ紛争であり、EUのみならず、国際連合など、あらゆる国際組織でも有効な問題解決方法が見つからず、なかなか対処できないでいる。

1910年代のバルカン半島の紛争は、背後にヨーロッパの大国の利害が絡んでいたが為でもある。これが第一次世界大戦へと発展したという過去の過ちを繰り返すまいと、EUの加盟国は個別的にユーゴ問題にアプローチするのではなく、共同歩調をとって対処するという姿勢を見せている。こうした努力によって、ユーゴの紛争を旧ユーゴの国境を越えた他のヨーロッパ国家間の紛争にまで拡大する事なく、ユーゴ内の紛争として封じ込める事に成功した。しかし、何故こうなったかという要因を挙げる事は非常に難しい。ただ言える事は、紛争を防止しようとするEUやCSCE、国連の努力の成果である事は間違いではないし、周辺諸国のそれぞれの国、例えば中東欧諸国はEUに加盟したいという意向を表明している以上、紛争を拡大する様な動きを見せれば加盟どころの騒ぎではなくなる為、中東欧諸国がEUに準じた事も一つの要因であろう。

ヨーロッパの安全保障の組織があるが、冷戦時代の使命から新しい時代の使命へと変容しようという矢先にこの紛争が起こった為、まだ機能していない組織を使って紛争処理をしようとしてもうまく対処できなかったのである。現段階ではこのユーゴの紛争を教訓として、そういう紛争に有効に対処できるような使命を色々なヨーロッパの国際組織に与えるような努力がなされているという風に解釈していただきたいと思

う。

最後になるが、欧州統合をしていく上で、どの部門が一番難しいのかという風に質問を読み変える事ができると思うが、EUでは通商政策の部門については、ほとんど統合体に主権が移されているといっても過言ではない。他方、外交や安全保障政策の部門を全て統合体に移してしまうという事は非常に難しい。しかし、どうしても統合体に全ての国家主権を委譲して「ユナイテッド・ステイツ・オブ・ヨーロッパ ヨーロッパ合衆国」を作らなければならない必然性はないと思う。だから必要に応じて現実の問題に対処する為には統合体が主権を持っていた方がやりやすければ譲るであろうし、そうでない部門まで無理矢理短期間で統合してしまう必然性というのではない。

Q：ポーランドとハンガリーについて、バーコシ先生はスズキの例を少し挙げられたが、一体、日本の企業はポーランドやハンガリーに投資をしたとして、現地従業員に対しどれくらいの給料を支払えば好いのか。中国の場合であれば、日本の20分の1の給料で済むと言われているがポーランドやハンガリーではどうなのか。

ウカシェヴィチ：

ポーランドではあまり日本の大企業は進出していないが、他の国、例えばイタリアやドイツなどの外資系企業を例に採れば、賃金は国内の民間企業や国営企業の平均より若干高めに支払われている。それでもまだ高いというわけではないので、国内企業と外資系企業との間ではまだ賃金格差はあまりない。早く言えば、一般的に低賃金であるということである。もちろん将来的には若干変わっていくだろうが、かなり失業率が高いので、大きな変化は今のところないと思われる。

バコシ：

ハンガリーでのビジネスの利点は、コスト面でのメリットが高いということである。例えば、スズキ（マジャールスズキ社）で働く20代の若い労働者は、賃金が月給で1万6千円で、これに社会保障や保険などを合わせても、トータルで月給2万5千円程度に収まる。ただ、これは初任給というか若い労働者の賃金であり、働き盛りの30～40代前半のビジネスマンともなれば、20代の倍以上の賃金となる。さらにエンジニアや基礎研究をするような研究者の賃金を見ると、これは西側並である。言い替えば、ハンガリーの研究者は西側と同等の能力を持っており、西側よりも低い賃金で十分な能力のある労働力を利用し投資を生かせば、非常にメリットの大きなものになると思われる。